



もろすみともなり 両角友成県議会報告

本会議では、一般質問を行いました

知事は、「県はこれまで行政としての役割と責任を誠実に果たしてきたが、事業が計画どおりに進捗せず、このことについては重く受け止めている。様々な環境変

化の中で県としても可能な取組みや支援を行ってきたが、結果的には関係者に多大な迷惑をかけた、大変心苦しく申し訳なく思っている」と答弁しました。

健康福祉部長答弁は、「保険証のデジタル化は多くのメリットがあることから、推進していくべきものと認識している。今後、マイナ保険証の利用者が増加していくと見込んでおり、引き続き制度の周知に努め、円

滑に運用されるよう国に必要な対応を求めていく」との事です。

「60年続く国民皆保険を存続するためにも、健康保険証をマイナ保険証に一本化するのではなく、現行の保険証を残すべきと国に迫っていただきたい」と質しました。

結びで、「誰もが高齢になり、介護保険を使う可能性がある。とすれば、誰もが安心して暮らせる医療・介護とすべきだ」と締めくくりました。

「現行保険証とマイナ保険証の併用だったのに、あの大臣が、マイナ保険証に一本化しました。現行保険証の期限が切れる前に併用にすべきです。」



信州F・POWERプロジェクト 発電所破綻について

昨年9月議会で、旧征矢野建材が民事再生法を申請したとき県の責任と本プロジェクトの見直しを質し、知事は答弁で「事業継続支援チームを立ち上げ、目的達成のため全力を尽くす」としました。しかし、ソヤノウツドパワーが特別清算手続きに移行する予定に至り、改めて県の責任が問われていることに対する見解と、製材事業及び木質バイオマス事業が軌道に乗らず失敗し関係事業者に多大な負担を課せたことに対し、知事の思いを伺いました。

12月2日からの保険証の発行廃止をめぐって、マイナ保険証の利用において患者・国民に様々な不安が広がっています。そもそもマイナ保険証は任意で、任意の制度を普及するために保険証を廃止するのは全く道理がありません。医療機関では様々なトラブルが起きています。

健康福祉部長は、「県では人材確保に向け、様々な支援や取組みをしている。まずは公定価格を定める国において、地域の実情を踏まえた介護報酬の適時適切な見直しなどが必要で、引き続き強く要望していく」と答えました。

地域で高齢者を支え、手のかかるサービスを提供できるのは中小の訪問介護事業所です。「基本報酬減で経営が成り立たなくなるとの危機感を抱く県内の事業所を救うためにも、給付金の支給制度創設等、県独自の支援を」と質しました。

健康福祉部長は、「県では地域で高齢者を支え、手のかかるサービスを提供できるのは中小の訪問介護事業所です。基本報酬減で経営が成り立たなくなるとの危機感を抱く県内の事業所を救うためにも、給付金の支給制度創設等、県独自の支援を」と質しました。

健康福祉部長は、「県では地域で高齢者を支え、手のかかるサービスを提供できるのは中小の訪問介護事業所です。基本報酬減で経営が成り立たなくなるとの危機感を抱く県内の事業所を救うためにも、給付金の支給制度創設等、県独自の支援を」と質しました。

健康福祉部長は、「県では地域で高齢者を支え、手のかかるサービスを提供できるのは中小の訪問介護事業所です。基本報酬減で経営が成り立たなくなるとの危機感を抱く県内の事業所を救うためにも、給付金の支給制度創設等、県独自の支援を」と質しました。

健康保険証について

介護危機の打開について

質問を終えて

農政林務委員会報告

農政委員会

令和の米騒動を取り上げました。今回の経験を踏まえ、国の責任の下、主食である米を将来にわたって確保するため、市場の動向に応じて政府備蓄米の柔軟な運用の実施と併せ、米の価格保証及び農家への所得補償を通じて生産基盤を整備し、米の安定供給に向けた取り組みの充実を国に求めてほしいと来年度予算要望に入れたことを紹介。米の消費は毎年10万トン減り続けるという固定観念に縛られることはやめ、米の増産に転換しない限り、消費者も農家も、安心できないのではと県の見解を求めました。

答弁では、「来年度は本年に比べて2,604トン増やす予定。面積にすると520ヘクタールほど増やす。県民に安定した米を供給できるよう進める」との事でした。

林務委員会

F・POWERプロジェクトに関して、チップが国内で奪い合いのようになっており、このまま燃やすことが主になれば、はげ山だらけになりかねない。今、長野県の森林・林業をどうしていくか問われているとし、「林業労働者の育成では、学ぶ場所を設ける。集成材・合板を製造する工場も必要。短伐期だけでなく、長伐期が大切（杉の樹齢は600年大丈夫）、長伐期では一本600万円の大木もあると聞く。どうバランスを取っていくか」と質しました。



部長答弁では、「短伐期から長伐期、何百年といった材を育てることは、ある意味高付加価値であり、一つの方向性だ。今進めている主伐・再造林も非常に重要。バランスの取れた形の林業、森と人との関わり方も探求していく必要ありと考えている」との事でした。

「森林・林業政策は、目先のことだけにとらわれずに、長期的展望が必要であり、皆で取り組みましょう」と質問を結びました。

